高知を元気に！

高知県議会議員

田中とおる

県政報告 Vol.2

2017年1月発行

今回の質問項目

- ふるさと納税
- 農産物等の輸出戦略
- 「高知県の食」の発信
- 災害に関する危機管理
- 消防団応援の店事業
- 子どもを取り巻く環境

紙面の都合上、抜粋して掲載しています。全ての内容は高知県議会HP上に掲載されています。

高知県議会
9月定例会において
一般質問を行いました。

企業版ふるさと納税について

【田中とおる 質問❶】

本年度新たに創設をされた企業が地方創生に取り組む地方公共団体に対して寄附することで、法人住民税や法人税、法人事業税が3割控除される、いわゆる企業版ふるさと納税についてお伺いします。

この制度は、今年度新たに創設されたこともあり、8月に公表された第1回目の認定では、県内自治体では四万十市の四万十流域サイクルロード整備プロジェクト1件のみでした。

現在本年度第2回目の募集が締め切られましたが、県及び県内自治体の申請状況はどのようになっているのかお伺いします。

【総務部長 答弁】

第2回の申請では、県内の市町村からの申請はなく、高知県が申請した1件、防災関連産業振興事業でした。

なお、来年1月に予定されている第3回申請、これは3月中の認定が予定されていますが、これに向けては複数の市町村が活用を検討していると聞いていますし、県としてもさらに検討していきたいと考えています。

【田中とおる 質問❷】

この取り組み、制度が始まって初年度ということもありますが、なかなか県内自治体にとっては使いづらいというようなお声も聞いてきたところです。

そこで、県内自治体が企業版ふるさと納税に対して取り組みが進まない要因は何なのか、そして県としてどのように克服していくのか。今後の取り組みをお伺いします。

【総務部長 答弁】

取り組みが進まない要因ですが、まずこの制度を活用する自治体側にとって考えてみますと、1社以上の企業からの寄附のめどが立っていないと申請ができないという制約があります。また、寄附金を交付金や補助金のいわゆる地方負担分への充当ができない、また企業からの寄附を基金に積み立てることができないなどといった制度上の制約があるところです。

また、寄附を行う企業側に立って考えてみますと、業績が悪化して赤字になると、税の特例を受けるメリットがなくなるのではないか、また本社が所在する自治体には寄附ができないといった点をお聞きしているところです。

このため、本年8月に全国知事会において企業版ふるさと納税の認定要件の緩和や、実効性のある弾力的な制度運用に向けた要請活動を行っており、今後も引き続き国に対して制度改定の要請を行っていきます。

また、一方で各市町村においてこの企業版ふるさと納税の制度を有効に活用していただけるよう、引き続き地方創生関連の市町村の担当課長会などの機会を通じて、その制度の周知や特徴的な事例の紹介などを行うことによって、この制度の活用を図っていきたいと考えています。

農産物等の輸出戦略について

【田中とおる 質問❶】

昨年の本県の食料品の輸出額は、前年比約1億円増の4億3、900万円余りと大幅に伸びています。中でもユズは本県の農産物の輸出金額の大部分を占めるとお聞きしています。

そこで、まず農産物の中でも特に青果物の輸出の現状をお伺いします。

【農業振興部長 答弁】

まず、品目についてですが、これまで戦略的に取り組んできましたユズのほか、もの貧困対策の一環として実態調査を行うとお聞きしていますが、実態調査の実施時期や内容について、また調査結果は今後どのような施策に反映されるのかお伺いします。

【地域福祉部長 答弁】

子どもの貧困対策をさらに充実していくために、県教育委員会と連携をして、小学1年生の保護者、小学5年生、中学2年生、高校2年生の児童生徒及びその保護者を対象に生活実態の全数調査を行う予定としています。

実施時期についてですが、この調査は学校を通じての配布、回収を予定していますので、現在市町村教育委員会などと調整を行っているところです。できるだけ早く実施をしたいと考えています。

また、現時点での調査内容につきましては、物品の充足度の状況、将来の夢、友人関係、人間関係、健康、食事の状況などで、幅広くお聞きすることで、子どもたちの置かれている状況をより詳しく把握したいと考えています。

あわせて、特に厳しい環境にいる子どもたちということで、児童養護施設の子どもたちの実態調査と県内市町村の御協力を得て、子どもの相対的貧困率も算出する予定としています。また、調査結果につきましては、子どもの生活実態と家庭環境との関係性などを分析した上で、子どもの居場所づくりの充実など、よりきめ細かな支援策に反映をさせていきたいと考えています。

また、今回の調査は全県で実施をする初めての調査となることから、地域ごとの課題も見えてくるのではないかと思っており、こうした点も今後の施策に反映させていきたいと考えています。

【田中とおる 質問❷】

子ども食堂についてお伺いをいたします。

地域の大人が子どもに無料や安価で食事を提供する、いわゆる子ども食堂は、今春以降県内でも広がりを見せています。子どもの孤食を防ぐとともに、居場所としての機能も果たしています。

まず、子ども食堂に対する御所見と、県としてのこれまでのかかわりについてお伺いをします。

武石利彦高知県議会議長らとともに「こども食堂ごめんこどもクッキング」の実施団体と意見交換

【地域福祉部長 答弁】

本県の子ども食堂の活動状況を見ると、厳しい環境にある子どもたちが安心して過ごせる居場所になるとともに、親同士の情報交換や仲間づくりの場になるなど、地域で子どもたちを見守り支え合う取り組みとなっており、ぜひ県内全域に広げていきたいと考えています。

これまでの県のかかわりとしては、担当課がこの春以降、順次子ども食堂の現場を訪問し、運営されている皆様に課題などをお伺いするとともに、子ども食堂の開催を検討されている皆様にも直接お会いしてきました。その中では開催場所や運営資金、人材の確保などについて御意見をいただいているところです。

【田中とおる 質問❸】

全国を見ますと、この子ども食堂に対して運営費や備品購入費などを支援する自治体がふえてきています。また、自治体によっては開設箇所数の目標数値を設定する自治体もあります。本県においての今後の支援策やかかわりについて展望をお伺いします。

あわせて目標数値の設定についての御所見をお伺いします。

【地域福祉部長 答弁】

具体的には、個々の取り組みに対する支援や広報面での支援、さらには実施団体によるネットワークづくりに向けて、年内にお互いの情報交換の場を設けることなどにより、取り組みの広がりにつなげていきたいと思っています。

目標数値の設定については、県内外の子ども食堂が小学生を中心に利用されている状況を見ると、小学生の居場所としての役割が大きいものと思いますので、小学校区単位に1つ以上の設置が望ましいのではないかと今は考えていますが、今後県の支援策を検討する中で、市町村を初め関係機関の御意見もお聞きしながら、具体化していきたいと考えています。

皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。

高知県議会議員
田中とおる事務所
〒783-0023　南国市廿枝1827番地イの2
TEL.088-855-9661 FAX.088-855-9662
E-mail tohru-tanaka@song.ocn.ne.jp

園芸連を通じた輸出で平成27年度は野菜、果実含めて27品目の輸出の実績が確認できています。金額では平成26年度のジェトロの調査ですが、約770万円となっています。

なお、ユズについては果汁の輸出が中心となっており、平成26年度の実績で99トン、約1億2、700万円、果実での輸出は3.6トン、約370万円となっています。

【田中とおる 質問❷】

農産物の中でも青果物の輸出はさまざまな要因により課題が多いと思いますが、輸出を拡大する上で克服すべき課題は何なのか、またユズに継ぐ有望品目はあるのか、お伺いします。

【農業振興部長 答弁】

青果物の輸出拡大に向けた課題ですが、まず相手国により異なる検疫や残留農薬基準規制などへの対応がございます。また、長時間の輸送に対応できる鮮度保持技術の対策と輸送コストの低減策がございます。それに加えて、代金決済などのリスク対策、また相手国の嗜好や品質など海外ニーズの把握といったような課題があり、それぞれの項目について、国や品目に応じた個別の対応が必要となってくるというところです。

そのため、例えば検疫や残留農薬などへの対応あるいは鮮度保持技術の開発の加速化といった課題に対しては、国において積極的に役割を担っていただけるように、政策提言を行ってきたところです。

一方、本年度から新たに取り組んでいます卸売会社との連携による輸出拡大事業を通じて、海外でのニーズの把握はもとより、海上コンテナ輸送による鮮度やコストの調査、また卸売会社のネットワーク活用による海外での信頼できるパートナーの獲得などに取り組んでいるところです。こうして得られた成果を今後の輸出拡大につなげていきたいと考えています。

次に、ユズに継ぐ有望品目について、先ほど申し上げた卸売会社との連携の取り組みにより、11月から年度末にかけてシンガポール、香港の量販店や飲食店でフェアを開催し、現地での評価を確認することにしています。特に、ミョウガやシストウなどに関しては、独特の香りや品質の高さが評価をされているというふうにもお聞きしていますので、こうした品目が期待できるのではないかと考えています。それぞれの国のニーズに応じた有望品目を掘り起こして、輸出の拡大につなげていきたいと考えています。

高野光二郎参議院議員とともに
「農林水産物・食品の輸出戦略」について
農林水産省より聞き取り調査

【田中とおる 質問❸】

今後我が県の青果物の輸出を拡大するためには、グローバルGAPと呼ばれる国際的に認証された認証規格を取得することも必要になってくるのではないかと思います。国内でもJAグループや日本生活協同組合連合会など、さまざまな団体が独自の認証システムを設けていますが、世界市場で通用していないのが現状です。

そのような現状から、日本GAP協会は本年9月1日付でJGAPをベーシックとアドバンスの2種類に分け、アドバンスを輸出GAPと位置づけたところです。今後、青果物の輸出を拡大するためには、JGAPのみならず国際的な認証規格であるグローバルGAPの取得も検討しなければならないと考えますが、認証取得についての現状と課題、また県として今後どのような支援策を考えておられるのかお伺いします。

【農業振興部長 答弁】

本県の農業分野では、比較的容易に取り組みが開始できる、いわゆる県版GAPをまず始めようということで取り組みを進めてきたところで、生産現場、集出荷場などで取り組みが比較的進んでいるところです。しかし、お話にありましたグローバルGAPを取得しているのは、残念ながら1法人のみで、新たに申請を予定している1法人を加えても、2法人にとどまっているという状況です。

この背景には、直接海外へ農産物を輸出する団体が少なかったことから、取得に係る経費や維持するための手間に見合う効果を実感できる機会が少なかったことによるものと考えています。今後、本格的に輸出を拡大していくためには、お話にあったグローバルGAPの認証取得は有効であると認識をしています。

このため、県では海外での高知県フェアなどに参加した生産者などに個別に出向き、制度の意義を周知するとともに、来年1月には研修会も実施するという予定になっているので、グローバルGAPに取り組む農業者の掘り起こしに努めていきたいと考えています。

また、現在4つの団体から認証取得を希望している旨のお話をいただいており、県と専門機関が連携を図り、取得に向けた手続きがスムーズにいくように、またあわせて国の有利な助成も受けられるように支援をしていきたいと思っています。こうした取り組みを進めて、認証を取得した団体には、海外でのフェアなどを通じてその効果を実感していただく機会の提供というものにも努めていきたいと考えています。

「高知県の食」の発信について

【田中とおる 質問❶】

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、本県では事前合宿の誘致や国立競技場へのCLTの利用、またよさこい祭りなど積極的に提案をされています。

そこで、高知県の強みである食の発信についても、ぜひ力強く取り組んでいただきたいと考えています。高知県の新鮮な野菜や肉、魚を訪日する外国の方々に食していただく絶好の機会と捉えています。2020年以降の高知県の観光振興や食料品の輸出にも大きく寄与することと思います。この高知県の食の発信について、今後どのように戦略的に計画して取り組まれるのか、知事に御所見をお伺いします。

【知事 答弁】

東京オリンピック・パラリンピックの機会をぜひ生かしたいということで、庁内に推進プロジェクトチームを設けて、さまざまな提言活動及び独自の取り組みについての企画をしているところです。国に対する政策提言については、先ほどお話もあったようなCLTを活用して木材需要拡大の契機にしていただきたいとか、よさこいをぜひ生かしていただいて、我々として世界ネットワーク化の契機にしたいとか、そういう取り組みも進めているわけですが、ぜひ日本の食というもののPRにもつなげていただき、その中において本県の食などもぜひ使ってほしいという提言もしました。恐らくそういうつもりでオリンピック関係者の皆さんもおいでになるんだろうと思いますが、この機会にさらに具体化していく中にあって大いに生かしていきたいと思います。

また、あわせて本県独自の取り組みというのをしっかり進めていくことも大事だと思います。まるごと高知などでオリンピックに合わせたフェアをやるということもありますが、高知家の魚応援の店、このネットワークがもう恐らく500を超えるネットワークになってきているわけであり、このネットワークを生かした高知フェアをやるとか、そういう形での展開ということも考えられると思っています。

東京・築地場外市場「さかな屋高知家」にて
聞き取り調査および意見交換

消防団応援の店事業について

【田中とおる 質問❶】

消防団員は、みずからの仕事を持ちながら、家族の協力のもと日ごろから訓練を重ね、火災やいろいろな自然災害など、いざというときに地域防災力のかなめとして昼夜を分かたず活動していただいています。

そこで、先日の高知新聞にも掲載されていましたが、消防団を地域で応援する取り組みとして、来年1月から消防団応援の店事業が始まると思います。まず、この事業の仕組みと現状についてお伺いします。

【危機管理部長 答弁】

まず、仕組みですが、この消防団応援の店は、事業主体である高知県消防協会が県内の消防団員の皆さんに会員証を交付します。消防団員は登録された店舗で会員証を提示し、本人やその家族が割引などの優遇サービスを受ける、そういった仕組みになっています。

次に、現状についてですが、消防協会が来年の1月スタートに向けて、協力店舗の確保について市町村や地元商工会に協力依頼をするとともに、10月1日からはホームページでも募集を開始しています。また、消防団員の皆様も店舗に協力依頼を行っており、現在南国市の6店舗を初め5市、15件の店舗に登録していただいている状況です。

今後の取り組みとしては、消防協会には引き続き協力店舗の確保に努めていただきますが、県としては、スーパーやホームセンターなど複数の店舗で営業している事業者には直接訪問をして協力依頼を行い、応援の店をふやすように努めていきたいと考えています。

子どもを取り巻く環境について

【田中とおる 質問❶】

今議会でも再三取り上げられていますように、子どもの貧困対策は喫緊の課題となっています。6人に1人の子どもが貧困の状態にあると言われる今日において、貧困の連鎖を断ち、一人一人の子どもたちが夢や希望を持ちながら安心して成長できる環境を整備することが求められています。

そこで、本県においても本年度、子ど